

No.	20-008
-----	--------

PDCA	事務事業名	ひとり親家庭等自立支援対策事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当	梁川 内線等	408	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 1. 子育て・子育て支援 単位施策： （3）子どもと家庭への相談支援体制の充実 個別施策： ②ひとり親家庭への支援の充実						
	根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法						
	対象・目的	生活が不安定となっているひとり親家庭等の住居の確保、子の保育等の生活基盤の整備を支援するとともに、安定した収入を得るための就労の支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	家庭状況にあった支援を実施するため、母子・父子自立支援員による相談を行い、必要に応じて同行支援・関係機関との連携を行う。 ひとり親家庭等ごとに自立支援計画の作成を行い、定期的なモニタリングを行いながら、課題の達成を目指す。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①自立支援サポート事業相談受付件数			318	191	169	件
		②ファミリーサポート利用料助成事業（延べ件数）			45	45	38	件
		事業費			7,793	5,703	5,641	千円
		人件費			4,966	4,819	4,951	千円
		総事業費			12,759	10,522	10,592	千円
		活動単位当たりのコスト			H30年度	R1年度	R2年度	単位
	成 果	①相談1件あたりに要した費用			10,726	14,132	14,351	円
		②ファミリーサポート利用料助成事業1件当たりに			14,372	19,703	20,796	円
		成果指標			H30年度	R1年度	R2年度	単位
		ひとり親家庭等自立支援計画作成者に対する支援数	実績値	80	80	65	件	
			目標値	150	80	80		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
	C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
			①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ			高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
事業の評価・課題		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
		C ひとり親家庭向けの支援事業の情報をまとめたガイドブックを作成し、児童扶養手当額改定通知に同封し、全受給者に周知を図った。 児童扶養手当申請時又は現況届の受付時に、就業支援事業等の情報提供を行い、支援の必要なひとり親に対して自立支援計画の策定を行った。 現況届の受付時にはアンケート調査を実施し、支援ニーズやコロナ禍での生活状況の変化について把握に努めた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談が困難で相談件数も減少しており、メール相談の周知の徹底など来庁しての相談が困難なひとり親へのアプローチが必要である。						
		改善推進 自立支援計画作成者のモニタリングを細やかにを行い、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。 ガイドブックを始めとした情報提供を徹底し、支援が必要な方へ周知を図る。 アンケート調査の実施により、ひとり親のニーズを把握し、事業のメニュー等について研究・改善を行う。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性							
	令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		ひとり親家庭等自立支援計画作成率				100	%	